

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第59期（決算日2026年7月24日）

作成対象期間（2026年1月27日～2026年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
55期(2024年7月24日)	15,313	310	11.8	10.8	64.6	41.5	14.3	44.5	0.6	4,666
56期(2025年1月24日)	15,930	290	5.9	6.4	60.9	57.5	17.5	13.0	2.9	4,805
57期(2025年7月24日)	16,043	310	2.7	3.3	55.8	68.1	14.3	34.8	3.8	4,692
58期(2026年1月26日)	17,975	440	14.8	8.5	61.9	52.6	8.2	34.1	3.8	5,242
59期(2026年7月24日)	19,249	510	9.9	6.3	68.8	41.9	7.8	48.5	2.2	5,607

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。
MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

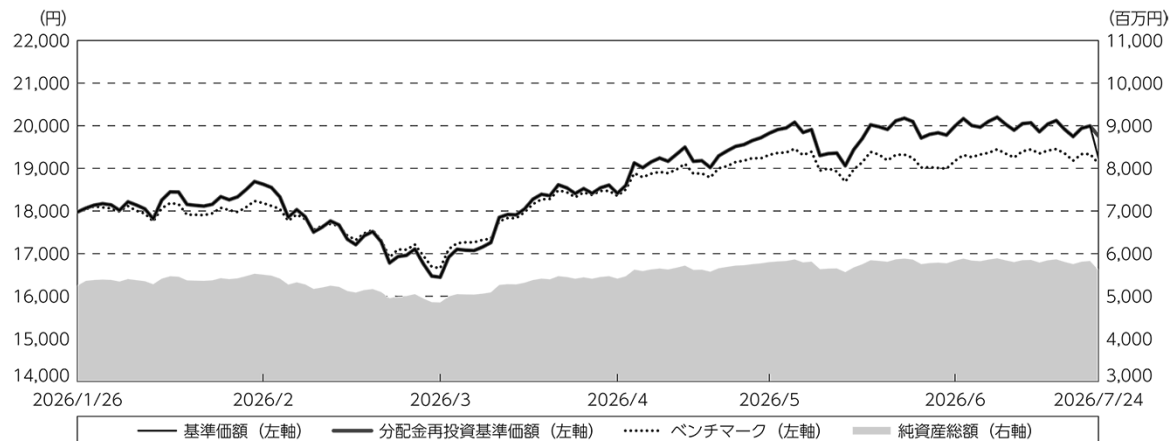
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率						
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2026年1月26日	17,975	－	－	61.9	52.6	8.2	34.1	3.8	
1 月末	18,143	0.9	0.5	60.5	57.2	8.0	50.4	3.3	
2 月末	18,629	3.6	1.2	63.2	49.8	7.9	53.8	3.4	
3 月末	16,446	△ 8.5	△ 7.3	64.4	41.1	8.8	46.8	2.2	
4 月末	18,412	2.4	2.1	64.3	49.3	8.1	33.4	2.3	
5 月末	19,825	10.3	7.5	64.8	47.5	7.6	39.8	2.1	
6 月末	19,993	11.2	6.7	66.7	43.1	7.6	46.3	1.9	
(期 末)									
2026年7月24日	19,759	9.9	6.3	68.8	41.9	7.8	48.5	2.2	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：17,975円

期 末：19,249円 (既払分配金(税込み)：510円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2026年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2026年1月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 株価の上昇時において先進国株式を買い持ちとしたこと
- ・ 円安進行時において外貨比率をプラスとしたこと
- ・ 国内債券の価格下落時において国内債券先物を売り持ちとしたこと

(下落)

- ・ 価格下落時において外国債券を買い持ちとしたこと
- ・ 信託報酬や売買手数料等

○投資環境

当作成期間において、株式市場は世界的に上昇しました。債券市場では、日米独の長期国債利回りが上昇（価格は下落）しました。為替市場では、多くの通貨が対円で上昇（円安）しました。

当作成期間を通じて、米国を中心としたAI関連企業の良好な業績と成長期待を背景に株式市場は上昇しました。債券市場では米欧共に中東情勢の悪化を受けたエネルギー価格の上昇を背景に、金融引き締めに対する警戒感が高まったことなどから債券利回りが上昇しました。日本においては、高市政権による財政拡張的な経済政策への警戒感から長期国債利回りが上昇しました。為替市場では円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[当ファンド]

マザーファンドを、当作成期間を通じて高位に組み入れました。なお、当作成期間の組入比率、外貨比率につきましては、当ファンドが保有する実質比率を記載しています。

[マザーファンド]

野村ワールドスター オープン マザーファンド

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	21.5	-14.5	7.0
北米	24.3	53.3	77.6
欧州	5.9	12.0	17.9
アジア・オセアニア	8.8	-4.6	4.2
新興国	5.1	6.5	11.6
合計	65.7	52.6	118.2

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	23.7	-12.3	11.4
北米	23.1	46.7	69.9
欧州	6.9	11.2	18.1
アジア・オセアニア	9.4	-2.7	6.7
新興国	7.8	-1.1	6.7
合計	71.0	41.9	112.9

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	0.0	-17.6	-17.6
北米	1.4	37.6	39.0
欧州	6.8	10.5	17.2
アジア・オセアニア	0.0	3.6	3.6
合計	8.2	34.1	42.3

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	0.0	-11.3	-11.3
北米	1.4	25.8	27.2
欧州	6.4	30.5	36.9
アジア・オセアニア	0.0	3.5	3.5
合計	7.8	48.5	56.4

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-1.21	-0.77
北米	1.05	0.43
欧州	1.29	0.62
アジア・オセアニア	0.28	0.28
合計	1.41	0.55

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	94.5%	82.2%
北米	9.5%	14.2%
欧州	2.6%	3.9%
アジア・オセアニア	-9.9%	-5.4%
その他	3.2%	5.2%

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【株式】

当作成期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を約106%から約124%と、ベンチマークである株式比率100%に対して高めの水準としました。株式市場はAI関連企業の好調な業績および成長期待を背景に底堅く推移し、米国を中心に株価の上昇が継続すると判断しました。中東での緊張が高まった3月には一時的に投資比率を引き下げる局面もありましたが、マクロ経済指標が総じて堅調であったことから、再度、投資比率を引き上げました。

【債券】

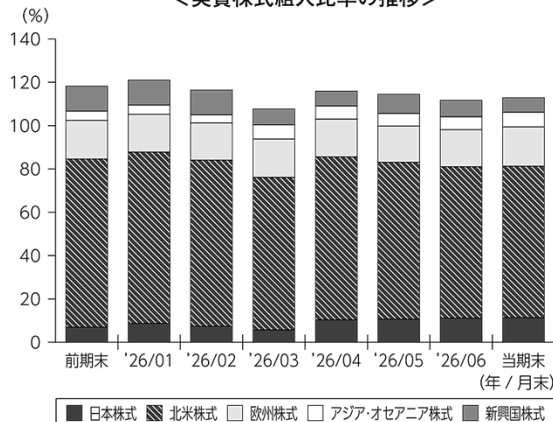
当作成期間は外国債券を買い持ちとして、日本国債を売り持ちとする戦略を維持しました。ただし、デュレーション※は短期化しました。多くの先進国がこれまで予防的に実施してきた利下げを停止するなか、期初時点ではさらなる利下げ余地があると判断していましたが、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を受けて、債券に対する強気な見通しを後退させました。日本については拡張的な財政政策に対して市場で懸念が残ると考え、抑制的な投資姿勢を継続しました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後の実質外貨比率を、内外金利差による収益の獲得を目的に平均12%程度（円貨比率88%程度）としました。当作成期初の実質外貨比率は5%と抑制的な水準としていましたが、内外金利差による収益の獲得を目的に外貨比率を約19%まで段階的に引き上げました。当作成期末時点では外貨比率を約18%、円貨比率を約82%としました。

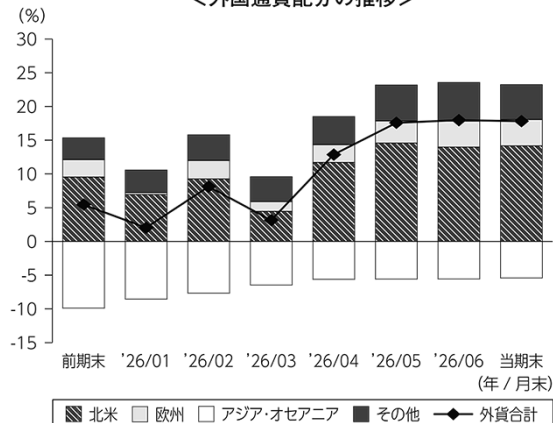
＜実質株式組入比率の推移＞



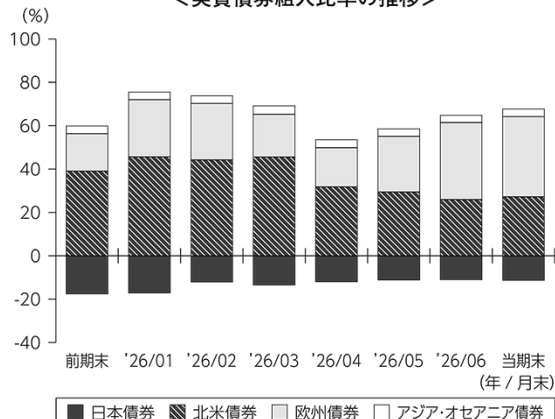
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

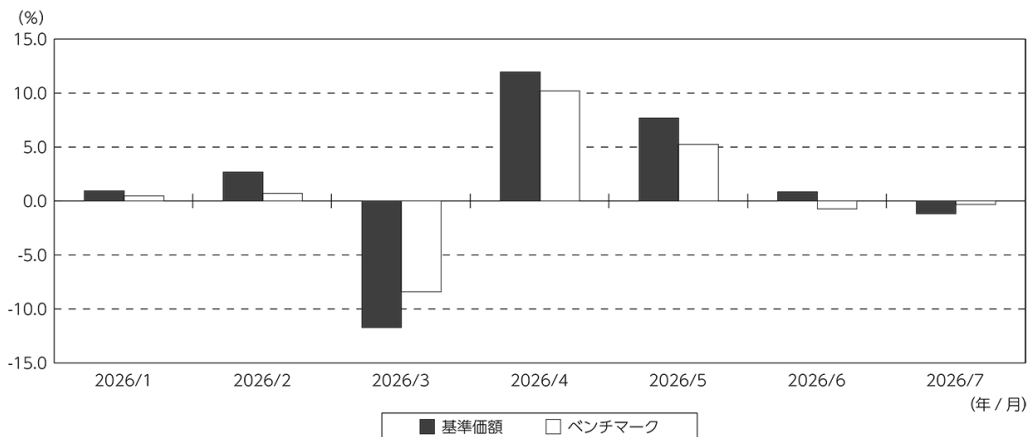


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.6%ポイントのプラス

当作成期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+9.9%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+6.3%を3.6%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2026年1月は期首から当月末まで、2026年7月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ ベンチマークに対して外国株式および国内株式の投資比率を高めとしたこと
- ・ 外貨比率をプラスとしたこと
- ・ 国内債券の価格下落時において国内債券先物売り持ちとしたこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬や売買手数料等
- ・ 価格下落時において外国債券を買い持ちとしたこと

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第59期
	2026年1月27日～ 2026年7月24日
当期分配金	510
(対基準価額比率)	2.581%
当期の収益	510
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,022

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[当ファンド]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[マザーファンド]

実体経済については、世界景気は総じて底堅さを維持すると予想します。中東情勢の緊張は緩和しつつあるものの、なおグローバル経済に対して下押し圧力となる可能性があるため、引き続き動向を注視します。もっとも、現時点では、景気を大きく腰折れさせるほどの悪影響が広範に顕在化している状況ではないと判断します。雇用環境や個人消費などのハードデータも概ね堅調であり、景気後退局面への移行を示す明確な悪化は確認されていません。また、グローバル経済の下支え要因としては、引き続きAI関連需要の強さに注目しています。恩恵が半導体関連企業など一部銘柄に集中している点には留意が必要ですが、企業業績の堅調さや設備投資の持続性など、景気見通しを下支えする材料が確認されており、当面は底堅い成長が続くとみています。

金融政策については、これまで多くの先進国で段階的な利下げが進められてきましたが、中東情勢の悪化を背景とするエネルギー価格の高止まりには注意が必要です。市場では一部中央銀行による利上げ再開も織り込まれていますが、インフレの二次波及が顕在化しない限り、本格的な利上げ局面へ転じる可能性は高くないと考えます。

以上を踏まえて、投資姿勢は、債券より株式の方が収益獲得の期待値が高いと想定して株式はベンチマークに対して高めの投資比率として積極的な投資姿勢をとる方針です。債券につい

ては、積極的な投資は行なわないものの、国や地域、また年限の違いに着目し、その差を利用して収益の獲得を目指します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

株式については、積極的な姿勢を維持します。今後の株式市場については、米国を中心とした先進国経済がAI関連企業の好調な業績や見通しにけん引されながら堅調さを維持し、株価の下支え要因となることを見込みます。

米国株価はバブル時に匹敵する上昇を見せており、PER（株価収益率）が高水準である点は注視しています。ただし、この値動きが業績改善見通しを背景とした動きである限り、株価が一定程度正当化されやすく、なお上昇余地はあるとみています。そのため、積極的な投資姿勢を継続する方針です。今後、市場が期待する増益が実現しない場合には、投資比率を抑制するなど、機動的に対応します。

また、地政学的リスクや政策変更などによる市場の変動にも柔軟に対応できるよう、分散投資を徹底し、ポートフォリオ全体のリスクコントロールを重視した運用を行ないます。

●債券

債券については、2026年7月現在小幅ながら債券投資を継続しています。

ここ数年予防的な金融緩和を続けてきた主要先進国の中央銀行は利下げを停止、あるいは利上げへと転換しています。2月以降の中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を受け、一部の中央銀行は利上げに迫られましたが、米国とイランとが戦闘終結に向けた覚書を締結したことで、供給要因による連続利上げの可能性は低下したと判断しています。ただし、インフレの二次的波及を見極めるには時間を要する点に注意を払います。他方で、経済指標は底堅く、また金融システムへのストレスも大きくない環境下においては、追加利下げの可能性もまた、高くないと想定します。以上を踏まえ、債券運用においてはデュレーションリスクを積極的に取得しない方針です。なお、国・地域ごとの経済・財政状況や政策動向を考慮して先進国国債に加えて、相対的に高い利回りが期待できる新興国国債や、信用力の高い社債などへの投資も選択的に組み入れ、分散投資を図ります。日本については、財政懸念が継続することを予想するため、金利上昇リスクに配慮して日本国債先物の売り持ちを継続します。

●為替

海外との金利差の獲得を念頭に、外貨比率をベンチマークの0%に対して、プラスとする方針です。中東情勢を巡る懸念が後退しつつあるなか、各国間の金利差や経済成長率の違いが市場の注目を集めやすくなると考えます。今後、米ドルについては他の多くの先進国よりも金利が高く、グローバル経済をけん引するAI関連企業が多く集積していることから、日本円や欧州通貨に対して堅調に推移することを想定します。また、市場環境に鑑みて、相対的に金利差が魅力的と考える通貨を選好することを検討し、収益の獲得を狙います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月27日～2026年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 142	% 0.766	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.286)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(80)	(0.432)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(4)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	149	0.803	
期中の平均基準価額は、18,574円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

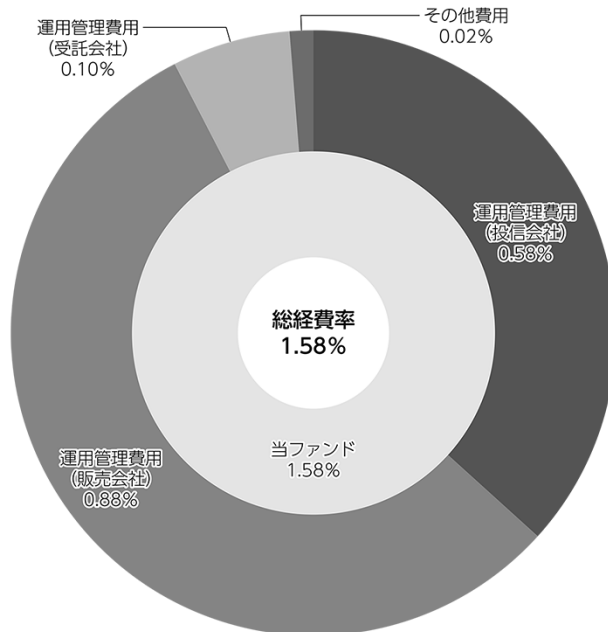
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月27日～2026年 7 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 21,606	千円 108,500	千口 58,141	千円 310,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月27日～2026年 7 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	505,721千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,498,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月27日～2026年 7 月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	251	3	1.2	254	3	1.2
株式先物取引	12,906	1,933	15.0	13,539	1,769	13.1
債券先物取引	14,026	1,568	11.2	13,199	1,296	9.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,558千円
うち利害関係人への支払額 (B)	72千円
(B) / (A)	4.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細 (2026年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,054,267	1,017,732	5,596,309

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2026年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	5,596,309	96.5
コール・ローン等、その他	203,184	3.5
投資信託財産総額	5,799,493	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,050,548千円）の投資信託財産総額（5,812,986千円）に対する比率は69.7%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝164.01円、1カナダドル＝116.48円、1英ポンド＝218.44円、1スイスフラン＝200.72円、1スウェーデンクローナ＝16.81円、1ノルウェークローネ＝17.06円、1デンマーククローネ＝24.96円、1ユーロ＝186.59円、1ズロチ＝43.0805円、1香港ドル＝20.92円、1シンガポールドル＝126.89円、1ウォン＝0.111614円、1豪ドル＝114.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,799,493,357
コール・ローン等	202,778,245
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	5,596,309,610
未収入金	400,000
未収利息	5,502
(B) 負債	191,764,908
未払収益分配金	148,578,626
未払解約金	1,000,974
未払信託報酬	42,096,433
その他未払費用	88,875
(C) 純資産総額(A－B)	5,607,728,449
元本	2,913,306,400
次期繰越損益金	2,694,422,049
(D) 受益権総口数	2,913,306,400口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,249円

(注) 期首元本額は2,916,606,606円、期中追加設定元本額は75,787,310円、期中一部解約元本額は79,087,516円、1口当たり純資産額は1.9249円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,379,599円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2026年1月27日～2026年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,630
受取利息	135,630
(B) 有価証券売買損益	559,964,986
売買益	568,473,635
売買損	△ 8,508,649
(C) 信託報酬等	△ 42,185,308
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	517,915,308
(E) 前期繰越損益金	1,955,560,876
(F) 追加信託差損益金	369,524,491
(配当等相当額)	(886,209,593)
(売買損益相当額)	(△ 516,685,102)
(G) 計(D＋E＋F)	2,843,000,675
(H) 収益分配金	△ 148,578,626
次期繰越損益金(G＋H)	2,694,422,049
追加信託差損益金	369,524,491
(配当等相当額)	(886,337,096)
(売買損益相当額)	(△ 516,812,605)
分配準備積立金	2,324,897,558

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2026年1月27日～2026年7月24日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2026年1月27日～ 2026年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	45,203,924円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	472,711,384円
c. 信託約款に定める収益調整金	886,337,096円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,955,560,876円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,359,813,280円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,532円
g. 分配金	148,578,626円
h. 分配金(1万口当たり)	510円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	510円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年7月24日現在)

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

下記は、野村ワールドスター オープン マザーファンド全体(1,017,732千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	—	5.3	6,717
建設業 (2.7%)			
鹿島建設	5.3	4.9	27,342
住友林業	—	6.6	8,705
食料品 (1.8%)			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	1.3	1.2	5,109
キッコーマン	3.8	6.5	10,484
東洋水産	1.2	0.8	8,556
化学 (6.9%)			
デンカ	—	1.8	6,647
信越化学工業	4	4	26,808
三菱瓦斯化学	1.8	2.7	11,834
東京応化工業	1.2	1.2	12,060
ダイセル	7.7	—	—
日油	3.7	3.7	10,171
関西ペイント	3.4	1.6	4,258
デクセリアルズ	5.6	5.6	19,885
医薬品 (4.1%)			
塩野義製薬	—	3	8,566
中外製薬	0.9	1.2	8,899
参天製薬	2.7	2.7	5,328
第一三共	6.6	6.6	18,476
大塚ホールディングス	1.2	1.2	13,386
ゴム製品 (1.4%)			
横浜ゴム	3.5	2.6	19,097
鉄鋼 (0.4%)			
大同特殊鋼	—	2.1	5,050
非鉄金属 (3.2%)			
住友電気工業	5.7	17.2	42,466
金属製品 (—%)			
リンナイ	3.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	—	0.6	4,653
F U J I	1.8	2	14,856
住友重機械工業	—	0.9	4,748
クボタ	4	4.3	12,027
ダイキン工業	1.3	1.2	28,656
セガサミーホールディングス	2	—	—
ホシザキ	1.9	1	5,435
電気機器 (27.7%)			
キオクシアホールディングス	—	0.2	11,202
日立製作所	4.3	6.1	29,585
富士通	8.4	8.4	27,543
パナソニック ホールディングス	—	5.8	22,521
ソニーグループ	13	13.3	45,339
TDK	11.9	11.4	34,439
ヒロセ電機	0.4	—	—
横河電機	2.9	1.3	7,529
アドバンテスト	2.2	2.2	63,679
日本マイクロニクス	1.2	1.2	18,432
日本電子	—	1.5	12,291
ファナック	4	3.4	22,521
太陽誘電	1.6	1.5	17,122
東京エレクトロン	0.8	0.9	56,394
輸送用機器 (5.0%)			
川崎重工業	1.1	4.5	12,534
いすゞ自動車	1.5	1.5	3,408
トヨタ自動車	16.4	13.6	39,399
スズキ	5.6	5.6	11,023
その他製品 (3.6%)			
TOPPANホールディングス	4.2	4.2	20,378
アシックス	4.7	3.9	18,692
任天堂	—	1.3	9,059

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.5%)			
ＳＧホールディングス	—	3.9	6,195
情報・通信業 (1.1%)			
ＴＩＳＩ	1.4	—	—
ネクソン	1.6	—	—
インターネットイニシアティブ	2.8	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	5.2	5,444
KDDI	3.4	3.4	9,936
KADOKAWA	0.9	—	—
卸売業 (5.0%)			
円谷フィールズホールディングス	1.3	—	—
丸紅	6.7	7.2	38,664
豊田通商	3.5	3.5	22,487
キヤノンマーケティングジャパン	1.8	—	—
阪和興業	0.6	3	5,163
小売業 (2.4%)			
エービーシー・マート	1.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	1.9	—	—
サイゼリヤ	—	1.2	8,916
ファーストリテイリング	0.4	0.3	22,866

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (13.6%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	6.2	8.8	33,035
三井住友トラストグループ	4.9	4.9	33,378
三井住友フィナンシャルグループ	15.7	14.6	104,550
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4	10,704
保険業 (5.6%)			
SOMPOホールディングス	4.4	4.4	31,024
東京海上ホールディングス	1.9	1.9	15,420
T&Dホールディングス	5.5	5.5	28,072
その他金融業 (2.8%)			
オリックス	5.8	5.8	37,903
不動産業 (2.2%)			
住友不動産	8.2	7.8	28,704
サービス業 (4.2%)			
エムスリー	—	5.9	10,738
リクルートホールディングス	3.7	3.7	44,603
合 計	株 数 ・ 金 額	244	276
	銘柄数<比率>	63	66
			<23.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄のくゝ内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
COVISTA INC	4	4	57	9,384	各種消費者サービス
ALPHABET INC-CL C	19	19	604	99,200	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	12	12	282	46,255	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO	2	2	72	11,906	消費者金融
APPLE INC	15	15	493	80,874	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	7	4	225	37,014	半導体・半導体製造装置
BLACKSTONE INC	7	7	92	15,232	資本市場
BLACKROCK INC	1	1	132	21,773	資本市場
BROADCOM INC	11	11	469	76,985	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	12	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
COLGATE PALMOLIVE CO.	18	18	165	27,139	家庭用品
CONSTELLATION ENERGY	3	3	85	14,057	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1	1	92	15,188	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C	8	7	308	50,655	コンピュータ・周辺機器
EOG RESOURCES INC	5	5	73	12,121	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	4	4	132	21,728	専門小売り
HONEYWELL AEROSPACE	—	2	39	6,424	航空宇宙・防衛
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	—	—	—	コングロマリット
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	2	49	8,078	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	4	4	157	25,824	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11	8	223	36,654	医薬品
MSA SAFETY INC	4	4	72	11,875	商業サービス・用品
MSCI INC	1	1	108	17,851	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	2	2	44	7,319	保険
MASTERCARD INC	3	3	163	26,874	金融サービス
MCDONALD'S CORP	2	2	71	11,723	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	10	10	388	63,709	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	0.79	78	12,829	半導体・半導体製造装置
MOODYS CORP	2	2	98	16,187	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	11	11	107	17,583	電力
NVIDIA CORP	32	32	680	111,618	半導体・半導体製造装置
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11	11	212	34,887	タバコ
ROSS STORES INC	7	4	106	17,494	専門小売り
SALESFORCE INC	—	6	104	17,141	ソフトウェア
SERVICE CORP INTERNATIONAL	—	9	76	12,622	各種消費者サービス
SHERWIN-WILLIAMS	2	2	69	11,408	化学
SMITH (A.O.) CORP	13	13	78	12,849	建設関連製品
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	1	—	—	—	化学
TKO GROUP HOLDINGS INC	8	8	147	24,219	娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	33	33	1,387	227,515	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	5	308	50,593	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	10	33	101	16,723	専門小売り
UNION PAC CORP	4	4	121	19,965	陸上運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	6	6	285	46,890	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	3	3	73	12,102	商業サービス・用品
WILLSCOT HOLDINGS CORP	31	31	84	13,856	建設・土木
ZSCALER INC	3	3	52	8,614	ソフトウェア
AON PLC	1	1	53	8,752	保険
COMPASS GROUP PLC	—	13	39	6,524	ホテル・レストラン・レジャー

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	
TE CONNECTIVITY PLC	6	6	119	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額	403	8,998	1,475,800
	銘柄数<比率>	44	—	<26.4%>
(イギリス)			千英ポンド	
BAE SYSTEMS PLC	13	13	26	航空宇宙・防衛
STANDARD CHARTERED PLC	32	32	69	銀行
HSBC HOLDINGS PLC	40	40	61	銀行
RIO TINTO PLC-REG	10	10	75	金属・鉱業
ASTRAZENECA PLC	6	6	85	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	5	5	45	資本市場
COMPASS GROUP PLC	13	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC	34	34	42	総合公益事業
小計	株数・金額	143	405	88,639
	銘柄数<比率>	8	—	<1.6%>
(スイス)			千スイスフラン	
ABB LTD	5	5	46	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1	—	—	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	11	11	24	専門サービス
NESTLE SA-REG	6	6	52	食品
GEBERIT AG-REG	0.48	0.48	24	建設関連製品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	1	1	29	繊維・アパレル・贅沢品
SIKA AG-REG	1	1	15	化学
ROCHE HOLDING AG	—	1	65	医薬品
小計	株数・金額	28	259	52,057
	銘柄数<比率>	7	—	<0.9%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	11	11	381	医薬品
小計	株数・金額	11	381	9,521
	銘柄数<比率>	1	—	<0.2%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
DHL GROUP	7	7	42	航空貨物・物流サービス
SAP SE	5	5	74	ソフトウェア
BASF SE	11	11	56	化学
ALLIANZ SE-REG	0.96	0.96	40	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG	9	9	41	自動車
小計	株数・金額	35	255	47,595
	銘柄数<比率>	5	—	<0.9%>
(ユーロ…フランス)				
LOREAL-ORD	1	1	54	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	1	47	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	2	2	73	電気設備
ESSILORLUXOTTICA	1	1	22	ヘルスケア機器・用品
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	6	6	47	建設関連製品
TOTALENERGIES SE	4	4	36	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	17	281	52,603
	銘柄数<比率>	6	—	<0.9%>
(ユーロ…イギリス)				
UNILEVER PLC	6	6	34	パーソナルケア用品
小計	株数・金額	6	34	6,375
	銘柄数<比率>	1	—	<0.1%>
(ユーロ…オランダ)				
ASML HOLDING NV	1	1	277	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
MAGNUM ICE CREAM CO		1	1	2	420	食品
小 計	株 数	3	3	280	52,281	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.9%>	
ユ ー ロ 計	株 数	62	62	851	158,855	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	14	—	<2.8%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		38	38	1,543	32,291	資本市場
AIA GROUP LTD		306	306	2,405	50,315	保険
小 計	株 数	344	344	3,948	82,607	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS		181	181	1,334	169,274	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		392	392	174	22,184	各種電気通信サービス
小 計	株 数	573	573	1,508	191,458	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.4%>	
(韓国)				千ウォン		
SK HYNIX INC		8	8	1,579,337	176,276	半導体・半導体製造装置
KB FINANCIAL GROUP INC		17	17	316,634	35,340	銀行
小 計	株 数	26	26	1,895,971	211,616	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.8%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
RIO TINTO LTD		30	30	503	57,563	金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD		56	56	347	39,707	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL AUSTRALIA BANK		207	207	827	94,677	銀行
WESFARMERS LIMITED		25	25	224	25,664	大規模小売り
MACQUARIE GROUP LIMITED		12	12	322	36,882	資本市場
小 計	株 数	333	333	2,225	254,495	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<4.5%>	
合 計	株 数	1,910	1,928	—	2,525,053	
	銘柄 数 < 比 率 >	85	87	—	<45.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 400	千米ドル 484	千円 79,407	% 1.4	% —	% —	% 1.4	% —
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,000	千ノルウェークローネ 2,845	48,539	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	718	133,972	2.4	—	2.4	—	—
スペイン	1,000	948	176,967	3.2	—	3.2	—	—
合 計	—	—	438,886	7.8	—	6.4	1.4	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	400	484	79,407	2030/7/15
小 計						79,407	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	3,000	2,845	48,539	2034/4/13
小 計						48,539	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ 国債証券	DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	600	718	133,972	2033/4/15
	スペイン 国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5	1,000	948	176,967	2041/1/31
小 計						310,939	
合 計						438,886	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
GLOBAL X COPPER MINERS ETF		3,000	—	—	—	—
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF		8,000	11,000	383	62,855	1.1
VANECK GOLD MINERS ETF		4,500	—	—	—	—
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		10,000	—	—	—	—
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL		—	25,000	383	62,865	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	25,500	36,000	766	125,720	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—	<2.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
		日経 2 2 5	—	561
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	129
外	株式先物取引	CAN60	—	633
		DJIAVMN	96	—
		ERSL2	170	—
		ESTBK	217	—
		EURO50	235	—
		FT100	34	—
		FTSE/MIB	69	—
		IBEX	96	—
		IFSNIIFTY	107	—
		MSCIN	62	—
		MSTWN	108	—
		SPI200	—	232
		SPEMINI	—	150
		SWISSMKT	2, 136	—
			85	—
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	673	—
		TNOTE (5YEAR)	1, 007	—
		AU10YR	196	—
		BOBL	635	—
		BTP	86	—
		BUNDS	—	324
		BUXL	—	178
		CANADA	179	—
		GILTS	18	—
		SCHATZ	1, 473	—
		TNOTE (10YEAR)	—	212
		T-ULTRA	—	201

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2026年1月26日）

作成対象期間（2025年1月25日～2026年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	13.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973
22期(2023年1月24日)	30,909	△12.8	△ 8.4	60.3	20.9	7.4	△ 0.5	1.5	4,201
23期(2024年1月24日)	34,426	11.4	12.5	58.9	42.4	11.8	65.5	1.8	4,352
24期(2025年1月24日)	41,417	20.3	17.9	61.1	57.6	17.5	13.0	2.9	4,795
25期(2026年1月26日)	49,629	19.8	12.1	62.0	52.7	8.2	34.2	3.8	5,232

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

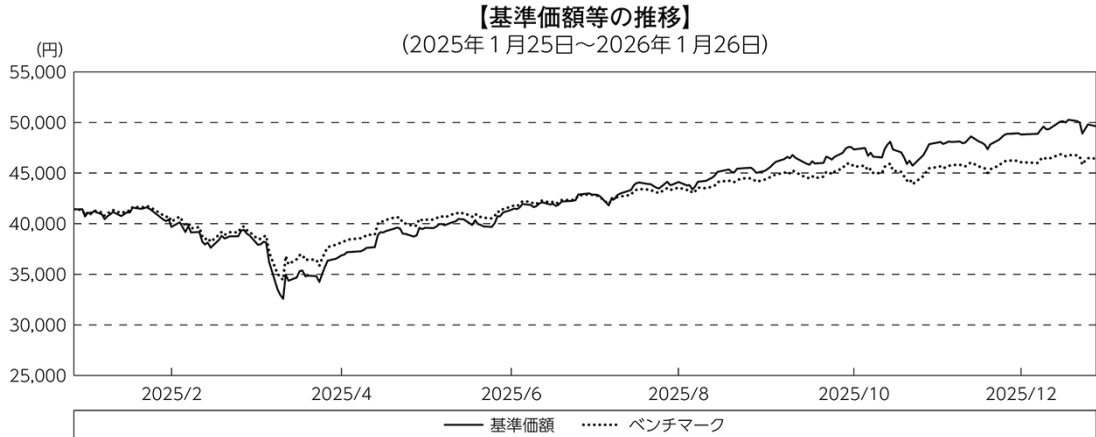
年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2025年1月24日	41,417	－	－	61.1	57.6	17.5	13.0	2.9
1月末	41,237	△ 0.4	△ 0.3	59.9	65.7	17.2	18.5	2.9
2月末	39,671	△ 4.2	△ 2.9	61.1	64.5	12.2	26.5	3.1
3月末	37,925	△ 8.4	△ 7.1	54.4	67.1	13.3	14.4	1.7
4月末	36,864	△11.0	△ 7.9	53.8	56.8	11.7	34.1	0.9
5月末	39,592	△ 4.4	△ 2.5	54.2	53.7	15.1	29.0	3.9
6月末	41,381	△ 0.1	0.7	54.5	62.1	14.6	39.2	3.8
7月末	42,828	3.4	3.2	55.5	68.6	14.1	34.6	3.9
8月末	44,119	6.5	5.2	55.4	61.7	11.1	13.3	3.5
9月末	45,409	9.6	7.4	56.6	63.9	11.0	18.6	2.4
10月末	47,322	14.3	10.1	59.1	60.2	9.9	26.4	3.5
11月末	47,897	15.6	9.8	59.5	54.6	8.2	18.9	3.8
12月末	48,808	17.8	11.2	59.8	52.4	8.1	9.6	2.3
(期 末)								
2026年1月26日	49,629	19.8	12.1	62.0	52.7	8.2	34.2	3.8

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 外国株式および国内株式を株価の上昇時において買い持ちとしたこと
- ・ 円安進行時において外貨比率をプラスとしたこと
- ・ 外国債券を買い持ちとしたこと
- ・ 国内債券の価格下落時において国内債券先物を売り持ちとしたこと

(下落)

- ・ 売買手数料等

○当ファンドのポートフォリオ

<資産配分>

<前半 当作成期首～2025年7月下旬>

【株式】

2025年2月上旬に130%程度とした株式投資比率を、段階的に引き下げ、5月には一時100%程度まで引き下げました。その後、再び投資比率を引き上げて、7月下旬時点では128%としました。

2月下旬に株式市場が他のリスク資産市場に対して相対的に堅調となることを想定した戦略を解消したこと、また、4月にトランプ米大統領の通商政策に対する不確実性を背景に世界景気の見通しを引き下げたことなどを背景に投資比率を引き下げました。その後、通商政策の不透明感が続く中でも米企業の設備投資意欲が高いことや、消費が堅調さを維持したことから深刻なリセッション（景気後退）の可能性は低いと判断し、投資比率を再度引き上げました。

【債券】

当作成期首時点で0.1年とした債券デュレーション※を、5月に長期化した後、その水準を維持して、7月下旬時点では2.0年としました。【株式】で述べた通り、4月に世界景気の見通しを引き下げたことに伴いデュレーションを長期化しました。その後、金融緩和期待が高まることを想定した戦略のリスク取得量を引き上げたため、欧米の短中期年限の国債に重心を置いた投資を行ないました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<後半 2025年7月下旬～当作成期末>

【株式】

当期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を110%から125%程度と、ベンチマークである株式比率100%に対して積極的な水準としました。世界景気は米国を中心に景気は総じて堅調と評価するなかで、米国による関税率の引き上げを受けて物価は高止まりしているものの実質賃金は上昇傾向にあることに加え、株価上昇による資産効果によって個人消費の増加が期待されることや、生成AI関連の設備投資需要の強さが確認できることから株式市場が堅調さを維持する可能性が高いと判断しました。

【債券】

当期間外国債券を買い持ちとして、日本国債を売り持ちとする戦略を維持しました。日本を除く多くの先進国では利下げが進んでおり、賃金上昇率などは減速しており、関税要因を除けば物価は減速方向にあると判断したためです。一方、利上げが進むと考えた日本は、国債先物を一貫して売り持ちとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

＜前半 当作成期首～2025年7月下旬＞

為替ヘッジ後の実質外貨比率を当作成期首時点では12%程度として、7月下旬時点では10%程度としました。4月には一時2%程度まで引き下げたものの、概ね10%程度の水準に維持しました。

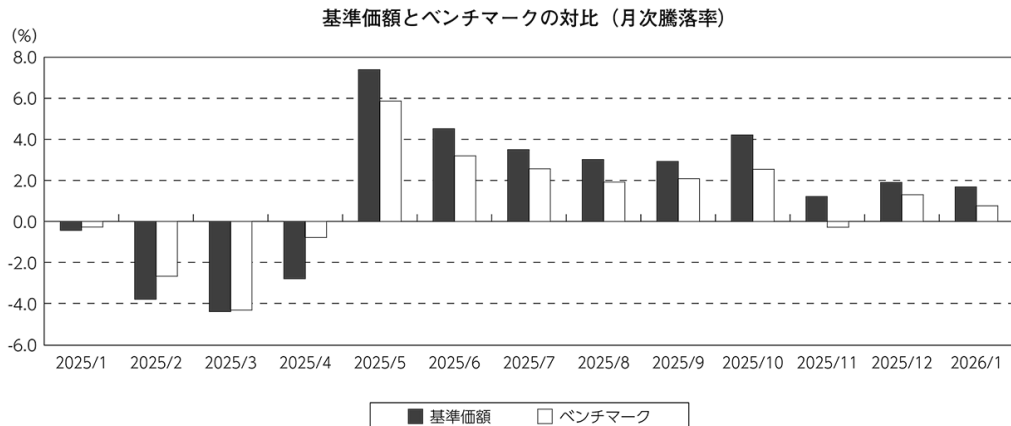
＜後半 2025年7月下旬～当作成期末＞

為替ヘッジ後の実質外貨比率を、7月下旬以降、2026年1月中旬までは内外金利差による収益の獲得を目的に10%程度（円貨比率90%程度）に維持しました。しかし、円安が進行するなかで為替介入に関する当局からのコメントが相次いだことを警戒して、1月中旬以降は外貨比率を段階的に引き下げました。当作成期末時点では外貨比率を5%程度、円貨比率95%程度の水準とし、為替変動の影響を抑制しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では7.7%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+19.8%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+12.1%を7.7%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2025年1月は期首から月末まで、2026年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ ベンチマークに対して外国株式および国内株式の投資比率を高めとしたこと
- ・ 外貨比率をプラスとしたこと

- ・外国債券を買い持ちとしたこと
- ・国内債券の価格下落時において国内債券先物を売り持ちとしたこと

(マイナス要因)

- ・売買手数料等

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

足もとの世界景気は、警戒されていた米国の通商政策による悪影響は現状軽微であり、全体として堅調さを維持していると評価します。多くの先進国で予防的な利下げが進むなか、株式・債券ともに堅調に推移しており、リスク選好は総じて安定的です。とりわけAI関連企業を中心とした企業業績の底堅さや設備投資の持続性が確認され、景気見通しには明るい材料が増えつつあります。欧米の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和されるにつれて投資が喚起され、景気は底堅く推移することが期待されます。一方で、株価バリュエーション（投資価値評価）が高水準であることには留意が必要と考えるものの、欧米ともに拡張的な財政政策に下支えされて、景気が拡大することをメインシナリオとして維持します。

米国では、物価と労働市場の減速が同時並行で進行しており、家賃の伸び率鈍化、中古車価格の先行指標である卸売価格の上昇率の減速、落ち着きを取り戻した賃金上昇率がインフレ率の減速を示唆しています。労働市場は新規採用・解雇がともに低水準となり雇用の流動性が低下、労働需給の過熱感是和らいでいます。こうした環境が続く限り、米国は2026年に政策金利を段階的に3.0%程度まで引き下げられることを見込んでいます。利下げは株式のバリュエーションにとって追い風となり、株価は底堅く推移すると考えます。

金融政策面では、多くの先進国が金融緩和を進めた結果、一部地域は中立金利水準に達したとみられます。他方、米国は他の先進国に比して利下げ余地が残り、追加緩和に前向きなスタンスが見込まれる次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長の下で緩やかな利下げが続く可能性が高いと考えます。債券価格については利下げが支援材料となる一方で、既に、利下げの織り込みが進んでいるため価格変動は比較的小幅にとどまる展開を想定します。日本では、堅調な賃金上昇と円安が継続するなか、日銀は追加利上げの可能性を否定しない姿勢をとり続けると想定します。為替市場ではドル安方向に振れやすく、高金利通貨が相対的に堅調となる局面を見込みます。

以上を踏まえて、投資姿勢は、株式はベンチマークに対して高めの積極的な投資比率とする方針です。債券も、利回り獲得や、株価下落時のヘッジ機能を期待して投資を継続し、分散効果を享受しながらリターン獲得を目指します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

引き続き前向きな投資姿勢を維持します。今後の株式市場について、米国を中心とした先進国経済が堅調さを保ち、各国中央銀行による段階的な利下げが株価の下支え要因となることを見込むからです。また、関税率引き上げの悪影響が徐々に薄れていくことを想定することに加えて、米国の所得減税など拡張的な財政政策が家計所得を押し上げて消費に恩恵をもたらすと考えます。米国の中間選挙を控える局面では、株価を支える政策が打ち出されやすい環境となることにも配慮します。

一方で、リスクとして、生成AIの収益化が想定通り進まず投資が鈍化する可能性や、AI需要に対する評価の過熱が意識される局面には注意が必要だと考えます。ただし、現時点では、主要企業の生成AI投資にはキャッシュフローの裏付けがあり、投資規模もGDP（国内総生産）比で過度ではないと評価しています。また、FRB人事への政治的関与が強まり政策の信認が揺らぐリスクにも留意します。通商政策の動向や新たな関税措置が実体経済に与える影響、政策不確実性の高まりに注視しつつ、分散投資とリスク管理を徹底します。期待する増益率が未達となる場合やバリュエーションが過度に上昇する局面では、投資比率を機動的に調整し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）との整合性を重視した運用を行ないます。

●債券

株式との分散および利回りの安定的な獲得を重視した、やや積極的な現行の投資姿勢を概ね維持する方針です。米国など主要先進国の国債への投資を継続します。もっとも、グローバルに景気が想定以上に強含む局面では、利下げ期待の後退や金利の上振れを通じて債券価格の変動が大きくなる可能性があるため留意が必要です。具体的には、米国で低調だった住宅投資の再加速、生成AI以外の設備投資の波及・拡大、減税効果の浸透による低・中所得者層の消費拡大が生じた場合などには、金利上昇圧力が強まり得ると考えます。加えて、欧州で利上げが再開されるシナリオにも注意を払います。これらのリスクが高まると判断する局面では、債券の投資比率やデュレーションを機動的に短期化するなど、金利上昇に対する耐性の高いポートフォリオに変化させる方針です。

また、日本は金融引き締め局面にあるため、金利上昇（価格下落）リスクを勘案し、債券先物の売り持ちを継続する方針です。

●為替

今後の為替運用方針としては、海外との金利差の獲得を念頭に、外貨比率をベンチマークの0%に対して、プラスとする方針です。ただし、円安水準には注意を払います。過度な円安は輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力となる可能性があるため、慎重に見極めて判断します。足もとでは多くの通貨に対して円安が進行しているため、2024年に実施された米ドル売り・円買いのような為替介入を警戒します。為替介入リスクや過度な円安が緩和したと判断する局面では、外貨比率を段階的に引き上げ、金利差の享受を目指します。その際には、資源価格や景気循環への感応度が高く、相対的に金利差が魅力的と考えられる通貨（豪ドル、カナダ・ドルなど）を選好します。一方、ボラティリティ（価格変動性）の上昇や円安が行き過ぎと評価される場合には、ヘッジ比率の引き上げや外貨比率の抑制を通じてリスクを管理します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 25 日～2026 年 1 月 26 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 41	% 0.095	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.009)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(31)	(0.073)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.004	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(7)	(0.015)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	50	0.115	
期中の平均基準価額は、42,754円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1月25日～2026年 1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 88 (18)	千円 298,180 (-)	千株 149	千円 395,975
	アメリカ	百株 74 (1)	千米ドル 1,001 (-)	百株 137	千米ドル 1,937
外 国	イギリス	27	千英ポンド 63	45	千英ポンド 103
	スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 0.1836)	8	千スイスフラン 63
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	28	124
	イタリア	-	-	79	64
	フランス	7 (-)	85 (△0.38086)	2	91
	イギリス	- (△0.81)	- (-)	5	30
	オランダ	- (1)	- (-)	-	-
	香港	80	千香港ドル 1,035	-	千香港ドル -
	シンガポール	- (-)	千シンガポールドル - (△ 8)	461	千シンガポールドル 156
国	韓国	-	千ウォン -	9	千ウォン 191,830
	オーストラリア	25 (-)	千豪ドル 217 (△ 2)	105	千豪ドル 544

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 98,349	千円 101,710
	社債券（投資法人債券を含む）		—	— (100,000)
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 776	千米ドル 310
	イギリス	国債証券	千英ポンド 280	千英ポンド 288
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 8,775	千ノルウェークローネ 5,820
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	698	—
	イタリア	国債証券	—	2,026
	スペイン	国債証券	2,888	4,497

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	GLOBAL X COPPER MINERS ETF	3,000	234	—	—
	ISHARES GOLD TRUST	—	—	17,000	952
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	8,000	261	—	—
	SS SPDR BB HIGH YIELD BOND ETF	13,400	1,284	13,400	1,297
	VANECK GOLD MINERS ETF	9,500	709	5,000	414
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	50,000	1,247	40,000	1,011
	VANGUARD FINANCIALS ETF	2,000	240	2,000	260
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	200	103	200	122
	VANGUARD UTILITIES ETF	800	158	800	151
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	2,000	295	2,000	316
	小 計	88,900	4,535	80,400	4,527
国	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	GOODMAN GROUP	6,305	220	6,305	206
	小 計	6,305	220	6,305	206

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,771	百万円 3,763
	債券先物取引	280	276	2,725	2,081
外 国	株式先物取引	23,582	23,770	3,893	3,912
	債券先物取引	18,952	17,771	9,950	10,476

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年1月25日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,373,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,717,056千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月25日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 516	百万円 31	% 6.0	百万円 857	百万円 31	% 3.6
公社債	972	—	—	1,345	101	7.5
株式先物取引	31,258	3,763	12.0	31,435	3,771	12.0
債券先物取引	31,791	2,362	7.4	30,724	3,002	9.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,538千円
うち利害関係人への支払額 (B)	200千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年 1 月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
鹿島建設	6.8	5.3	33,718
食料品 (2.0%)			
アサヒグループホールディングス	3.6	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	1.3	4,408
キッコーマン	—	3.8	5,527
ニチレイ	1.5	—	—
東洋水産	—	1.2	13,110
化学 (7.3%)			
信越化学工業	4.7	4	21,796
三菱瓦斯化学	—	1.8	5,493
三井化学	2.5	—	—
東京応化工業	—	1.2	7,798
ダイセル	8.9	7.7	11,203
日油	4.4	3.7	11,396
関西ペイント	4	3.4	8,670
デクセリアルズ	2.6	5.6	15,528
日東電工	4.4	—	—
医薬品 (3.9%)			
中外製薬	2.5	0.9	7,823
参天製薬	2.6	2.7	4,685
第一三共	4.7	6.6	20,592
大塚ホールディングス	—	1.2	11,353
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	4.1	3.5	21,560
鉄鋼 (—%)			
J F Eホールディングス	3.9	—	—
非鉄金属 (3.3%)			
住友電気工業	3.4	5.7	37,317
金属製品 (1.3%)			
リンナイ	4.7	3.5	14,276
機械 (5.0%)			
F U J I	—	1.8	7,153
クボタ	—	4	9,366
ダイキン工業	0.8	1.3	25,122

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	—	2	4,781
ホシザキ	2.5	1.9	9,614
電気機器 (24.2%)			
ミネベアミツミ	7.2	—	—
日立製作所	—	4.3	21,960
安川電機	0.8	—	—
富士通	8	8.4	33,910
ルネサスエレクトロニクス	10.7	—	—
ソニーグループ	13.6	13	46,098
T D K	15	11.9	22,836
ヒロセ電機	—	0.4	6,816
横河電機	2.2	2.9	15,126
アドバンテスト	—	2.2	51,865
日本マイクロニクス	—	1.2	10,488
ファナック	3.2	4	25,576
浜松トニクス	2.6	—	—
太陽誘電	2.1	1.6	5,425
東京エレクトロン	1.6	0.8	32,872
輸送用機器 (7.7%)			
川崎重工業	3.3	1.1	14,355
いすゞ自動車	2.1	1.5	3,740
トヨタ自動車	1.8	16.4	57,022
アイシン	11.1	—	—
本田技研工業	12.6	—	—
スズキ	6.6	5.6	12,222
精密機器 (—%)			
東京精密	0.8	—	—
オリンパス	5.3	—	—
その他製品 (3.4%)			
T O P P A Nホールディングス	—	4.2	19,929
アシックス	6.1	4.7	18,395
ヤマハ	4.5	—	—
電気・ガス業 (—%)			
東北電力	3.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (2.9%)			
T I S	3	1.4	6,582
ネクソン	5.6	1.6	6,817
インターネットイニシアティブ	2.5	2.8	7,226
KDD I	1.3	3.4	9,010
KADOKAWA	1.2	0.9	2,925
卸売業 (6.3%)			
円谷フィールズホールディングス	—	1.3	2,419
丸紅	6.4	6.7	32,930
豊田通商	5.7	3.5	19,516
キヤノンマーケティングジャパン	1	1.8	12,054
阪和興業	1.6	0.6	4,692
小売業 (2.9%)			
エービーシー・マート	1.9	1.7	4,187
J. フロント リテイリング	4.8	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	3.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	1.9	4,942
ファーストリテイリング	0.4	0.4	23,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (11.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	6.2	16,926
三井住友トラストグループ	5	4.9	24,406
三井住友フィナンシャルグループ	17.1	15.7	84,575
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4	7,761
保険業 (4.9%)			
SOMPOホールディングス	6.3	4.4	23,606
東京海上ホールディングス	2.6	1.9	10,788
T&Dホールディングス	—	5.5	20,454
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	6.6	5.8	26,912
不動産業 (3.1%)			
住友不動産	5	8.2	34,366
サービス業 (2.7%)			
リクルートホールディングス	3.6	3.7	30,961
合 計	株 数 ・ 金 額	286	244
	銘柄数<比率>	63	63
			<21.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期首(前期末)	株数	期 末		業 種 等
				評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株		百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	3		—	—	—	ソフトウェア
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	—		4	60	9,333	各種消費者サービス
ALPHABET INC-CL C	19		19	624	96,629	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	12		12	288	44,699	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO	—		2	77	11,929	消費者金融
AMGEN INC	2		—	—	—	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	2		—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	18		15	380	58,880	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	7		7	227	35,193	半導体・半導体製造装置
BLACKSTONE INC	7		7	112	17,383	資本市場
BLACKROCK INC	1		1	144	22,395	資本市場
BROADCOM INC	20		11	382	59,273	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	3		—	—	—	資本市場
CVS HEALTH CORP	12		12	99	15,424	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	8		—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
COLGATE PALMOLIVE CO.	—		18	159	24,651	家庭用品
CONSTELLATION ENERGY	3		3	89	13,920	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1		1	98	15,225	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C	—		8	101	15,765	コンピュータ・周辺機器
EOG RESOURCES INC	—		5	55	8,521	石油・ガス・消耗燃料
HOME DEPOT	4		4	156	24,246	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4		4	88	13,717	コングロメリット
JPMORGAN CHASE & CO	6		4	133	20,745	銀行
JOHNSON & JOHNSON	14		11	248	38,452	医薬品
KENVUE INC	28		—	—	—	パーソナルケア用品
MSA SAFETY INC	—		4	75	11,684	商業サービス・用品
MSCI INC	2		1	116	17,990	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	4		2	46	7,175	保険
MASTERCARD INC	3		3	162	25,108	金融サービス
MCDONALD'S CORP	2		2	84	13,025	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	10		10	474	73,451	ソフトウェア
MOODY'S CORP	2		2	109	16,959	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	11		11	101	15,680	電力
NVIDIA CORP	32		32	611	94,737	半導体・半導体製造装置
PEPSICO INC	9		—	—	—	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14		11	192	29,819	タバコ
ROSS STORES INC	7		7	148	22,948	専門小売り
SHERWIN-WILLIAMS	2		2	78	12,088	化学
SMITH (A.O.) CORP	4		13	95	14,777	建設関連製品
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	—		1	6	973	化学
TKO GROUP HOLDINGS INC	—		8	183	28,430	娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	49		33	1,117	173,090	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3		3	187	29,079	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	19		10	57	8,849	専門小売り
UNION PAC CORP	4		4	91	14,224	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10		—	—	—	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	2		6	240	37,237	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	3		3	71	11,039	商業サービス・用品
WILLSCOT HOLDINGS CORP	31		31	66	10,278	建設・土木
ZSCALER INC	3		3	78	12,204	ソフトウェア
AON PLC	2		1	50	7,866	保険
MEDTRONIC PLC	14		—	—	—	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY PLC	6		6	134	20,796	電子装置・機器・部品
小 計	株数・金額		435	372	8,110	1,255,912
銘 柄	銘 柄 数 < 比 率 >		45	44	—	< 24.0% >
(イギリス)				千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC	—		13	27	5,826	航空宇宙・防衛

銘柄	株数	当期(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC		44	32	60	12,704	銀行
HSBC HOLDINGS PLC		40	40	49	10,495	銀行
RIO TINTO PLC-REG		12	10	72	15,258	金属・鉱業
ASTRAZENCA PLC		8	6	91	19,301	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		6	5	46	9,754	資本市場
COMPASS GROUP PLC		—	13	29	6,184	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		57	34	40	8,591	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC		5	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	174	156	416	88,116	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	<1.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		10	5	35	6,980	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		1	1	65	12,974	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		11	11	25	5,148	専門サービス
NESTLE SA-REG		9	6	48	9,605	食品
GEBERIT AG-REG	0.48	0.48	28	28	5,705	建設関連製品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		2	1	23	4,743	繊維・アパレル・贅沢品
SIKA AG-REG		1	1	15	2,996	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	37	28	241	48,156	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<0.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		11	11	478	11,758	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	11	11	478	11,758	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP		17	7	34	6,370	航空貨物・物流サービス
SAP SE		6	5	114	20,976	ソフトウェア
BASF SE		11	11	53	9,737	化学
ALLIANZ SE-REG	0.96	0.96	34	34	6,416	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG		11	9	54	10,055	自動車
INFINEON TECHNOLOGIES AG		16	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	63	35	291	53,556	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<1.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		79	—	—	—	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	79	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	0.93	1	1	56	10,429	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		1	1	62	11,405	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		4	2	64	11,838	電気設備
ESSILORLUXOTTICA		2	1	37	6,914	ヘルスケア機器・用品
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)		—	6	53	9,918	建設関連製品
TOTALENERGIES SE		4	4	27	5,037	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	13	17	302	55,544	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<1.1%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC		12	—	—	—	パーソナルケア用品
UNILEVER PLC		—	6	36	6,635	パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額	12	6	36	6,635	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		1	1	207	38,088	半導体・半導体製造装置
MAGNUM ICE CREAM CO		—	1	2	376	食品
小 計	株 数 ・ 金 額	1	3	209	38,464	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<0.7%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	171	62	839	154,200	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	14	—	<2.9%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		26	38	1,603	31,847	資本市場

銘		柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等
			株	数	株	数	評			
					外貨建金額	邦貨換算金額				
(香港)			百株	百株	千香港ドル	千円				
AIA GROUP LTD			238	306	2,541	50,470		保険		
小	計	株	数	・	金	額	264	344	4,144	82,318
			銘	柄	数	< 比 率 >	2	2	—	<1.6%>
(シンガポール)					千シンガポールドル					
DBS GROUP HLDGS			181	181	1,064	129,740		銀行		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED			853	392	174	21,212		各種電気通信サービス		
小	計	株	数	・	金	額	1,034	573	1,238	150,953
			銘	柄	数	< 比 率 >	2	2	—	<2.9%>
(韓国)					千ウォン					
SK HYNIX INC			17	8	631,241	67,605		半導体・半導体製造装置		
KB FINANCIAL GROUP INC			17	17	243,537	26,082		銀行		
小	計	株	数	・	金	額	35	26	874,778	93,688
			銘	柄	数	< 比 率 >	2	2	—	<1.8%>
(オーストラリア)					千豪ドル					
CSL LIMITED			9	—	—	—		バイオテクノロジー		
RIO TINTO LTD			40	30	459	49,260		金属・鉱業		
ARISTOCRAT LEISURE LTD			56	56	324	34,797		ホテル・レストラン・レジャー		
NATIONAL AUSTRALIA BANK			207	207	880	94,315		銀行		
WESFARMERS LIMITED			—	25	210	22,584		大規模小売り		
MACQUARIE GROUP LIMITED			12	12	267	28,639		資本市場		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD			87	—	—	—		石油・ガス・消耗燃料		
小	計	株	数	・	金	額	413	333	2,143	229,596
			銘	柄	数	< 比 率 >	6	5	—	<4.4%>
合	計	株	数	・	金	額	2,578	1,910	—	2,114,702
			銘	柄	数	< 比 率 >	86	85	—	<40.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 400	千米ドル 480	千円 74,444	% 1.4	% —	% —	% 1.4	% —
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,000	千ノルウェークローネ 2,894	46,073	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	701	128,911	2.5	—	2.5	—	—
スペイン	1,000	976	179,407	3.4	—	3.4	—	—
合 計	—	—	428,837	8.2	—	6.8	1.4	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	400	480	74,444	2030/7/15
小計						74,444	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	3,000	2,894	46,073	2034/4/13
小計						46,073	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ	国債証券 DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	600	701	128,911	2033/4/15
	スペイン	国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5	1,000	976	179,407	2041/1/31
小計						308,319	
合計						428,837	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
GLOBAL X COPPER MINERS ETF		—	3,000	258	39,955	0.8
ISHARES GOLD TRUST		17,000	—	—	—	—
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF		—	8,000	279	43,345	0.8
VANECK GOLD MINERS ETF		—	4,500	481	74,574	1.4
VANECK J. P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		—	10,000	263	40,725	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額	17,000	25,500	1,282	198,601	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	4	—	<3.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		日経225	—	497
	債券先物取引	10年国債標準物	—	264
外国	株式先物取引	AEX	—	920
		CAN60	36	—
		CHA50	86	—
		DJIAVMN	22	—
		ERSL2	76	—
		ESTBK	62	—
		FT100	209	—
		FTSE/MIB	107	—
		HANGSENG	82	—
		IBEX	26	—
		IFSNIIFTY	96	—
		MSCIN	140	—
		MSCIS	117	—
		NASDAQMN	—	56
		OMX30	—	159
		SPI200	15	—
		SPEMINI	—	212
		SWISSMKT	2,742	—
		CBOEVIX	77	—
		WIG20	—	14
国内	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	57	—
		TNOTE (5YEAR)	967	—
		AU10YR	706	—
		BTP	186	—
		BUNDS	487	—
		BUXL	—	328
		CANADA	—	161
		GILTS	218	—
		OAT10Y	328	—
		TNOTE (10YEAR)	223	—
		T-ULTRA	207	—
			—	128

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年 1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,243,503	61.0
公社債	428,837	8.1
投資信託受益証券	198,601	3.7
コール・ローン等、その他	1,447,838	27.2
投資信託財産総額	5,318,779	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産 (3,762,405千円) の投資信託財産総額 (5,318,779千円) に対する比率は70.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=154.85円、1カナダドル=113.10円、1英ポンド=211.51円、1スイスフラン=199.32円、1スウェーデンクローナ=17.40円、1ノルウェークローネ=15.92円、1デンマーククローネ=24.60円、1ユーロ=183.68円、1ズロチ=43.6322円、1香港ドル=19.86円、1シンガポールドル=121.88円、1ウォン=0.1071円、1豪ドル=107.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,737,140,009
コール・ローン等	487,175,789
株式(評価額)	3,243,503,420
公社債(評価額)	428,837,232
投資信託受益証券(評価額)	198,601,319
未収入金	3,506,696,659
未収配当金	1,678,468
未収利息	5,125,494
前払費用	2,132,104
差入委託証拠金	863,389,524
(B) 負債	3,504,885,511
未払金	3,504,585,511
未払解約金	300,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,232,254,498
元本	1,054,267,688
次期繰越損益金	4,177,986,810
(D) 受益権総口数	1,054,267,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,629円

(注) 期首元本額は1,157,835,369円、期中追加設定元本額は34,967,302円、期中一部解約元本額は138,534,983円、1口当たり純資産額は4.9629円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,054,267,688円

○損益の状況 (2025年 1月25日～2026年 1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,181,212
受取配当金	63,620,370
受取利息	12,924,517
その他収益金	19,636,325
(B) 有価証券売買損益	587,994,680
売買益	1,183,464,498
売買損	△ 595,469,818
(C) 先物取引等取引損益	208,148,079
取引益	1,105,283,186
取引損	△ 897,135,107
(D) 保管費用等	△ 775,389
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	891,548,582
(F) 前期繰越損益金	3,637,570,547
(G) 追加信託差損益金	111,232,698
(H) 解約差損益金	△ 462,365,017
(I) 計(E+F+G+H)	4,177,986,810
次期繰越損益金(I)	4,177,986,810

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>